

アルジェリア政治・経済月例報告
(2023年5月)

2023年5月
在アルジェリア日本国大使館

内政

- 3日、テブン大統領は世界報道自由デー記念式典を主催。ブガリ国民議会(下院)議長及びグジル国民評議会(上院)議長の他、ベンアブドゥルラフマーン首相及びシェングリハ国軍参謀総長が出席。
- 7日、エル・ビナー運動は第2回総会を実施し、任期5年でベングリナ党首が再選。
- 8日、テブン大統領は国民の記憶の日に際してメッセージを发出。
- 10日、ベンアブドゥルラフマーン首相は、国有地の保護及び保全に関する法案、政府調達に関する一般規則を定める法案、また森林及び森林資源に関する法案について審議。
- 14日、テブン大統領は閣議を実施。森林及び森林財産に関する法案を審議した他、国立起業家支援発展機構(ANADE)の改革について議論。また大統領は、博士等の教授資格者の大学での雇用に関する高等教育省の提案を承認した他、高等教育分野の教員の地位及び給与の包括的な見直しを指示。
- 20日、住宅・都市計画省は、地震防災に関する国際会議を実施。
- 22日、ムジャヒディン・権利継承省及び外務省は、ナクバ75周年式典を共催。
- 25日、メラッド内相は、最近当国の一部地域で発生した豪雨について、多少の物的損害のあった他、人的被害はなかった旨発表。内務省は悪天候を受けて対策本部を設立。
- 28日、テブン大統領は閣議を実施。最近の悪天候を受け、自然災害基金から100億ディナールの拠出及び被災者に対する48時間以内の住居提供等を指示。教育分野に関して、当地高等師範学校における本年度からの初等英語教育専攻の即時開設を指示。

外交

- 1日、シェイク・サウジアラビア諮問評議会議長が当国を訪問。2日、テブン大統領及び上下両院議長と会談。3日にはアッターフ外相と会談。
- 2日、シェングリハ国軍参謀総長は、ヨルダン軍統合参謀本部議長フネイティ少将と会談。
- 2日、独キリスト教社会同盟の代表団が当地を訪問。
- 3日、エル＝マンゲーシュ・リビア外相が当国を訪問し、アッターフ外相と会談。
- 5-6日、アッターフ外相は英国を訪問し、チャールズ国王の戴冠式にテブン大統領の代理として出席した他、アフマド英外務副大臣と会談。
- 6日、シェングリハ国軍参謀総長はアフリカ待機軍北部地域能力(NARC)の第11回参謀総長会合及び第10回国防相会合に出席。
- 8日、テブン大統領はアサド・シリア大統領と電話会談し、シリアのアラブ連盟復帰への祝意を表明。

- 8日、第2回アルジェリア・セルビア政治協議が実施され、ベラーニ外務次官及びアレクシッチ・セルビア外務次官が出席。同日、アッターフ外相はダチッチ副首相兼外務大臣と電話会談。
- 9日、外務省はコミュニケにて、イスラエルによるガザ空爆に対する非難を表明し、国連安保理等へ早急に介入するよう呼びかけた。
- 9日、ファイサル・サウジアラビア外相が当国を訪問し、テブン大統領及びアッターフ外相と会談。
- 11日、欧州議会の採択したアルジェリアの報道及び表現の自由に関する決議に関し、国民評議会(上院)、国民議会(下院)、政党、市民社会関連団体、メディア関連団体等が相次いで非難声明を发出。
- 11日、テブン大統領はサルマン・サウジアラビア国王から、19日に予定されているアラブ連盟サミットへの招待状を受領。
- 11日、外務省はコミュニケにて、チュニジアのジェルバ島で生じた発砲事件について当該行為を非難し、チュニジア政府及び国民への連帯を表明。
- 11日、アルカブ・エネルギー鉱業相はムセベニ・ウガンダ大統領と会談。
- 13日、アッターフ外相はロドリゲス・キューバ外相と電話会談し、9月15-16日にハバナで開催予定のG77+中国サミット等について議論。
- 13日、アッターフ外相はミクダート・シリア外相と電話会談し、5月19日のアラブ連盟サミット等について議論。
- 14-21日にかけて、ニジェール国立政治戦略研究所の代表団が当国を訪問。
- 15日、アッターフ外相はサウジアラビアを訪問。16日にはファイサル・サウジ外相と第4回アルジェリア・サウジ政治協議会合を実施した他、チュニジア、エジプト、レバノン及びヨルダンの外相と会談。17日にはアラブ連盟サミットに向けた閣僚級準備会合に出席した他、パレスチナ支援に関するアラブ委員会閣僚級会合、並びにテブン大統領によるアラブ連盟の改革及び発展に関する提案の検討委員会閣僚級会合を主宰。
- 15日、ベンアブドゥルラフマーン首相はコスタ・シルヴァ・ポルトガル経済・海洋相と会談。
- 16日、テブン大統領はムラ・アルジェリア経済再生評議会(CREA)議長と会談。
- 19日、ベンアブドゥルラフマーン首相は、テブン大統領の代理としてサウジアラビアを訪問し、アラブ連盟サミットに出席。テブン大統領のメッセージを代読。
- 20-26日、ムティ・ザンビア国民議会議長が当国を訪問。ブガリ国民議会(下院)議長及びグジル国民評議会(上院)議長と会談。25日にはベンアブドゥルラフマーン首相及びアッターフ外相と会談。
- 21日、ブガリ国民議会議長は、リー・ベン中国アフリカ人民友好協会会長と会談。
- 22日、外務省はコミュニケにて、イスラエルによるアル・アクサー・モスクに対する襲撃について最も強い言葉で非難する旨の声明を发出。
- 22-24日、テブン大統領はポルトガルを国賓訪問。ソウザ大統領とのテタテでの会談後、拡大会合を実施。2023年下半期に二国間サミットを開催することで合意した旨を発表。またテブン大統領はシルヴァ共和国議会議長とも会談。二国間経済フォーラムに

も出席し、その後、デジタル・ガバナンス及び行政の現代化、文化交流、並びにスタートアップに関する覚書にそれぞれ署名した他、二国間協力強化に関する意図宣言に署名。

●22日、ブガリ国民議会議長は、「西サハラ」の国民評議会代表団及び青年スポーツ相と会談。なお20日にはポリサリオ戦線創設50周年に際して「西サハラ」と当国のサッカー親善試合が実施。

●23-24日、ファトゥーフ・パレスチナ民族評議会議長が当国を訪問し、グジル国民評議会議長及びブガリ国民議会議長と会談。

●25日、伊防衛省事務次官兼軍需部長ポルトラーノ中將が当国を訪問し、国防省事務次官ベンビーシャ少將と会談。

●26日、アッターフ外相はアフリカ・デー記念行事を開催し、AUの今年のテーマであるアフリカ大陸自由貿易地域(AfCFTA)の推進の成果を祝しつつ、西サハラ問題の解決の重要性につき言及。また、スーダンでの紛争解決のための国際的・地域的イニシアチブの実行を求めると強調。

●28日、テブン大統領はエルドアン・トルコ大統領の再選について祝意を発出。31日には電話会談を実施して祝意を伝達、大統領就任式への招待を受領。

●29日、ブガリ国民議会(下院)議長は、ティヌブ・ナイジェリア大統領の就任式に出席。

●30日、テブン大統領は、ソウザ・ポルトガル大統領に対して国家功績勲章を授与。

●30日、メラッド内相は、当地を訪問したジェンリック英移民担当相と会談。

●30日、アッターフ外相は、安保理非常任理事国選挙の準備としてニューヨークを訪問。

●31日、テブン大統領は、パリのグランド・モスクのハフィズ院長と会談。

経済

●1日、労働・雇用・社会保障省は、雇用計画により、2023年4月時点で約2万人が新規に雇用された一方で、失業者は、192万9千人に上ると発表。

●1日、郵便・情報通信省は、固定回線インターネット契約者が2020年の350万人から、現在は500万人に増加したと発表。2024年末までに600万人を達成する計画。

●1日、産業・製薬省は、既に完成車輸入が認可されている自動車ディーラー4社に加え、独MAN、韓国の大宇が認可され、合計6社になった旨発表。

●2日、国家統計局は、2022年3月から2023年3月の間に食料価格が13.9%上昇し、物価上昇率は全体で10.2%、インフレ率は9.8%に上昇したと発表。

●2日、エネルギー・鉱業相とソネルガス CEO は、南部に電力を供給する電気輸送ネットワーク(GRTE)の運営に12の会社が合意した旨を発表。

●4日、ジトゥニ商業・輸出促進相は、新消費財流通計画に基づく、価格の安定確保、非公式経済市場の縮小、製品適合性管理、投機との戦いに向けたロードマップを発表した。また、国内で活動する経済事業者は、4月30日現在226万1千社であると言及。

●7日、アルカブ・エネルギー・鉱業相は、ガルダイア県ゲララに建設予定の80MW太陽光発電所に、国内外16社(伊、トルコ、中国)が関心を示していると発表した。

●8日、ファーイド財務相は、国民議会(APN)に金融及び銀行に関する法案を提出した。同法は、中央銀行、銀行、及び金融機関のガバナンス強化に向け、国際金融関係機関

等を参考に、金融分野の再編と強化を目指す改革の一部である。

●8日、ファーイド財務相は、世銀マグレブ地域担当局長と面談した。同局長が、アルジェリア国内で実施した協力事業や金融セクター改善の取り組みを報告し、協力関係を強化する必要性を強調したのに対し、ファーイド大臣より、アルジェリアの経済改革へのさらなる技術的支援を要請した。

●9日、アルカブ・エネルギー・鉱業相は、ソナトラック社が国際規格 ISO37001 に準拠した汚職防止マネジメントシステム(SMAC)のとして定めた実施方針及び行動規範に盛り込まれた透明性確保、法令遵守、管理体制整備を評価すると述べた。

●11日、伊フィアット・アルジェリア社は、10日、ジジェル港を經由して400台の自動車輸入オペレーションを実施。同社の自動車輸入の80%はジジェル港、20%はモスタガネム港に到着する予定。

●12日、伊フィアット・アルジェリア社は、2023年3月21日以降、1万5千台を受注していると発表。

●13日、穀物産業庁(OAIC)は、ロシア、ルーマニア、ブルガリア、フランスから推定50-60万トンの小麦を購入し、その1トンあたりの単価が約276ドルであったと発表。

●15日、アルジェリア・Archilait 社とベルギー・Ninolac 社は、乳幼児用粉ミルクの生産工場始業に係る協定に署名した。第一段階は、原材料の輸入と既存施設を利用した生産で、第二段階は2年後に原材料を国内で確保するための家畜飼育を予定している。

●15日、農業・農村開発省は、南部の県の戦略的な農業開発に関心のある投資家に向けて、サハラ砂漠における産業農業開発局(ODAS)のデジタルプラットフォームが6月4日まで使用可能であると発表。

●16日、国民評議会(上院)は、通貨及び融資に関する法案、金融及び銀行に関する法案、及び労働争議に関する法案の3つを採択。

●16日、ソナトラックと中国 Wanhua 化学会社は、中国にある同社化学コンビナートにアルジェリア産 LPG を定期的に供給することで同意。

●17日、エネルギー・鉱業省はタラ・ハムザとベジャイアにある亜鉛床の開発を7月に開始すると発表。当プロジェクトは、アルジェリア・豪合同会社である西地中海亜鉛 WMZ が行う。

●19日、ソナトラックは子会社 Step Polymers Spa を通じてアルズー石油化学コンプレックス計画を中英合併会社の Petrofac-HQC に受注した。当該契約は15億に相当し、オラン県アルズーの産業区域に毎年55万トンのポリプロピレンを生産する石油化学コンプレックスを建設する。

●19日、産業・製薬省は、業務を簡略化するべく、完成車の輸入と生産のための自動車部品輸入手続きに必要なアルジェリア国家貿易促進庁(ALGEX)が発行する書類提示を廃止。●22日、内務・地方自治・国土整備省は2023年の地方自治体の連携と運資金開発計画戦略を発表。同戦略では、5370億ディナールを392の自治体開発に割り当て、残りは公共サービスに割り当てることにしている。

●22日、漁業・漁業生産相は、ティパサでマグロ漁業キャンペーン開始を発表した。32隻が動員され、今年の捕獲割り当て量1650トンに対し、今年は2023トンが割り当てら

れている。●26日、アフリカ開発銀行(AfDB)は、当国の経済見通し報告書を発表し、2023年の経済成長率は、石油産出量の制限により2.6%、インフレ率は6.9%、経常収支は対GDP比で-0.4%と予測。

●27日、住宅・都市計画省は、不動産部門の持続的に発展させるべく、2024年までに100万戸近くの住居を供給すると発言。

●27日、ファード財務相は、アフリカ開発銀行(AfDB)の年次総会に参加し、サハラ砂漠横断ガスパイプライン建設計画の収益性を強調。資金調達の適切な方法を選択するべく、詳細な調査を実施すると発表。

●28日、国家エネルギー利用合理化促進庁(APRUE)は、国家エネルギー管理計画(PNME)の一環で2022年の報告書を発表。同計画により、約34億ディナールをかけた約12万台の車の燃料がLPGに転換された旨発表。

●28日、公共事業・基礎インフラ省は、ティジ・ウズ県と東西高速道路を繋ぐ道路建設に200億ディナールを割り当てると発表。2024年前半の完成を予定。

●29日、SP Globalは、2023年5月18日時点で、アルジェリアが地中海横断パイプライン経由で83.6億立方メートルの天然ガスと55.6億立方メートルのLNGを輸出した旨発表。

●29日、アルカブ・エネルギー・鉱業相は、サウジアラビア Delta Energy Group の CEO と面談。

●30日、第49回アフリカ保険機構会議がアルジェで開催。

●30日、アルジェリアは、伊、オーストリア、独のエネルギー大臣と、3300kmに及ぶ南部水素回廊(South H2 Corridor)を通じて、アルジェリアから年400万トンの水素を輸入するイニシアチブに同意。2030年までに運用を開始する計画となっている。

●31日、エア・アルジェリアはエアバス社から7機の航空機を購入する契約に署名。

●31日、ソナトラック社とブラジル WEG 社(電機エンジニアリング会社)は、ソナトラック社施設のエネルギー効率改善と性能の最適化等設備の近代化・デジタル化とそのメンテナンスに関する覚書に署名。

●31日、ベンアブドゥルラフマーン首相は政府会合にて、持続可能な開発努力の一環として、主に仙台防災枠組2015-2030に適応し異常気象等の新たな課題に対処する災害リスクの予防と管理に関する法案、及び鉱山開発に関する法案を検討。

治安

●4月27日、国軍は4月19日から4月25日までの掃討作戦でビスクラ県においてテログループ支援者1人を逮捕したと発表。

●4日、国軍は4月26日から5月2日までの掃討作戦でテログループ支援者5人を逮捕したうえ、ブリダ県において爆弾2個を発見し破壊したと発表。

●11日、国軍は3日から9日までの掃討作戦でテログループ支援者5人を逮捕したと発表。

●13日、国軍はティセムシルト県における10日の掃討作戦中、テロリストと戦闘になり

兵士1人(大尉)が死亡したと発表。同戦闘の結果、テロリスト4人を逮捕し、カラシニコフ小機関銃3丁及び、セモノフ型セミオートマチックライフル1丁、手榴弾1個、弾薬多数等を押収した。

●18日、国軍は10日から16日までの掃討作戦でテログループ支援者12人を逮捕したうえ、ブーメルデス県及びビスクラ県において、隠れ家1か所と手製爆弾2個を発見し破壊したと発表。

●18日、国軍は、13日にティセムシルト県で逮捕したテロリスト4人の供述に基づきイン・デフラ県で掃討作戦を行い、武器、弾薬等を押収したと発表。

●21日、国軍は19日にボルジ・バジ・モクタール県においてテロリスト3人が軍当局へ投降したと発表。

●25日、国軍は17日から23日までの掃討作戦でテログループ支援者12人を逮捕したと発表。

●31日、国軍は24日から30日までの掃討作戦でテログループ支援者11人を逮捕したと発表。